

第2期古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和2～6年度)

令和6年度実績に関する検証

基本目標		基本目標の方向性							
Ⅰ．しごとの創生	本市は製造業を中心とした「ものづくりのまち」としてこれまでも多くの地域雇用を創出しており、また、近年は「食のまち」として農産物の6次産業化や食品加工業のアピールにも積極的に取り組むことにより、地域産業の競争力強化をめざしています。								
	本市総合戦略における「しごとの創生」は、国の基本目標である「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」を踏まえ、中小企業や中核企業、新規起業、成長産業化などへの支援を充実させることにより、活力のある地域経済の実現を図り、若い世代が安心して働くことのできる安定した魅力あふれる地域雇用の創出をめざしていきます。								
重要目標達成指標（K G Ⅰ）2025年の目標数値		基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
市内総生産：基準値を上回る		2,350億円 (H28年)	2,332億円 (H30年)	2,415億円 (R1年)	2,551億円 (R2年)	2,399億円 (R3年)	2,648億円 (R4年度)	達成	経営戦略課

評 価		担当課
令和5年度実績	令和6年度実績	
最新の実績値として、R3年の2,399億円は基準値（H28年：2,350億円）を上回っています。新型コロナウイルスの影響等、景気の動向に左右される数値であることから、中小企業や中核企業、新規起業、成長産業化などへの支援とともに、本指標に大きく影響する製造業等の企業誘致に引き続き取り組んでいきます。	最新の実績値として、R4年の2,648億円は基準値（H28年：2,350億円）を上回っています。景気の動向に左右される数値であることから、中小企業や中核企業、新規起業、成長産業化などへの支援とともに、土地利用転換により、本指標に大きく影響する製造業等の企業誘致に引き続き取り組んでいきます。	経営戦略課

基本的政策	2020年K P I（成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
(1) 地域産業の振興と競争力の強化	新規創業支援件数：延べ250件	225件 (H27～H30年度)	73件	43件	43件	49件	38件	未達成	商工政策課
	「ふるさと応援寄附制度」寄附件数：50,000件	48,385件 (H30年度)	40,620件	20,244件	54,719件	71,127件	57,743件	達成	商工政策課

施策	施策の評価及び今後の総括			担当課
	R 5年度実績	R 6年度実績	5年間の総括	
① 市内企業の育成を図るため、市商工会や国・県、金融機関等の関係機関と連携し、経営支援を通じた経営力強化や新商品開発、販路拡大等の支援を通じた競争力強化を促進します。	円安、原材料高騰及び人手不足等の影響により、市内事業者は依然として厳しい経営環境に置かれているため、「電気・ガス料金高騰対策事業者等支援金」「電気料金高騰対策事業者支援金」などを交付することにより、市内事業者の経営力強化・事業継続を支援しました。また、市商工会による売上減少に直面している事業者への資金繰りの対応をはじめ、事業活動の早期回復に向けた新たなビジネスモデル構築の経営計画策定支援や国・県・市の各種支援策の活用支援などを行うことにより、効果的かつ迅速な支援を実施することができました。 今後も引き続き市内事業者の競争力強化に向け、	円安、原材料高騰及び人手不足等の影響により、市内事業者は依然として厳しい経営環境に置かれており、商工会による売上減少に直面している事業者への資金繰りの対応をはじめ、事業活動の早期回復に向けた新たなビジネスモデル構築の経営計画策定支援や国・県・市の各種支援策の活用支援などを行うことにより、効果的かつ迅速な支援を実施することができました。	まちづくり団体によるテナントミックス型交流拠点施設のオープンや、同事業者によるリノベーションサブリース事業、創業・出店支援及び集客交流イベントの企画運営をはじめ、JR 古賀駅西口エリアの他事業者等による様々なイベント等を通じて、同エリアの魅力が発信されました。結果、JR 古賀駅西口エリアでの創業や活動が活発となりました。また市創業支援事業補助金を活用し創業した事業者もおり地域が活性化しました。	商工政策課

	市商工会をはじめ関係機関等と連携・協力して事業者等のニーズを掘り起こし、創業支援、事業承継支援など伴走型支援を行っていく必要があります。			
② J R 古賀駅周辺エリアの本質的な再生をめざし、意欲ある市民等の創業等の支援を通じて、地域の自発的・持続的な活動を促進します。	<p>まちづくり団体である（株）ヨンダブルディーによるテナントミックス型交流拠点施設としてまちの食交場「るるる」がグランドオープンしました。また、同事業者によるリノベーションサブリース事業、創業・出店支援及び集客交流イベントの企画運営をはじめ、JR 古賀駅西口エリアの他事業者等による様々なイベント等を通じて、同エリアの魅力を発信されたことにより、JR 古賀駅西口エリアでの創業や活動が続いています。</p> <p>今後も関係機関等と連携・協力し、地域の自発的・持続的な活動となるようサポートしていく必要があります。</p>	市創業支援事業補助金を J R 古賀駅周辺エリアでの創業について手厚くすることで新規創業につなげることができました。	まちづくり団体によるテナントミックス型交流拠点施設のオープンや、同事業者によるリノベーションサブリース事業、創業・出店支援及び集客交流イベントの企画運営をはじめ、JR 古賀駅西口エリアの他事業者等による様々なイベント等を通じて、同エリアの魅力が発信されました。結果、JR 古賀駅西口エリアでの創業や活動が活発となりました。また市創業支援事業補助金を活用し創業した事業者もおり地域が活性化しました。	商工政策課
③ ふるさと応援寄附制度などを活用し、積極的に地場産品等の P R を行い、販路拡大を推進します。	令和 5 年度においては、ふるさと納税サイトにおいて、質の高い返礼品ページを作成し、また、広告を効果的に活用することで、本市の返礼品の魅力をサイト上で十分に P R した結果、昨年度と比較し、寄附件数と寄附額がともに大幅に増加し、市内事業者の販路拡大に貢献することができた	令和 6 年度は、能登半島地震や全国的な米不足の影響で他地域に寄附が集中した結果、寄附金額が前年度から約 3 割減少しました。他方で市内事業者や中間管理事業者と連携し、新規返礼品の開発やプロモーションに努めた結果、寄附件数の減少は約 2 割に止めることができ、結果として市内事業者の販路拡大に貢献することができました。	特定の返礼品への依存により R3 年度に寄附額が大きく低下するなど不安定性が高まっていた中、R4 年度より中間管理事業者を変更し、新規事業者や返礼品の発掘、ポータルサイトの利用拡大、宣伝広告の強化等の対策を講じた結果、寄附実績が上昇に転じ、R5 年度には過去最高となる約 12 億円の寄附を獲得することができました。	商工政策課
④ 創業や社会参画に興味を持つ女性を対象としたセミナー等による支援を図るとともに、創業後のフォローアップを充実させることで、女性が自分らしくチャレンジできる環境づくりを推進します。	<p>女性が自分らしくチャレンジできるよう、福岡県などが行うセミナー等の紹介をホームページや無料職業紹介所にて実施しています。福岡県が行うセミナーでは、女性の起業支援として、起業についてから起業後のフォローアップまでの支援が行われ、また、女性の再就職支援として、希望する職種、希望職種に合わせた講座受講、企業とのマッチング、再就職後のフォローまでの手厚い支援が行われています。無料職業紹介所へ「起業に関する」相談があった際にも、県主催のセミナーを紹介することができました。</p> <p>今後、関係機関が実施するセミナー等の紹介を行うと共に、市独自のセミナー・講座を取り入れたい。</p>	<p>女性が自分らしくチャレンジできる環境づくりの一環として、福岡県が実施する起業や再就職に関する支援事業の情報を、市ホームページや無料職業紹介所を通じて周知しました。</p> <p>福岡県の取組では、起業前から起業後のフォローアップまでを一貫して支援する起業支援が行われているほか、再就職支援においても、希望する職種に応じた講座の受講、企業とのマッチング、就職後のフォローアップまで手厚い支援が提供されています。</p> <p>こうした有意義な県の事業が必要とする女性に確実に届くよう、今後も継続的に情報発信に努め、女性の社会参画や起業への挑戦を後押ししていきます。さらに、リーパスカレッジとの共催で再就職支援の講座を開催するなど、他部署とも連携し、女性が参加しやすい支援体制を構築しました。</p>	福岡県が実施するセミナーや講座、起業後のフォローアップ事業などを、市ホームページや職業紹介所を通じて広く周知した。起業に挑戦する女性のみならず、再就職を目指す女性にも学びや支援の機会を提供することで、自分らしくキャリア形成に取り組める環境づくりを推進しました。	人権センター

基本的政策	2020 年 K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
(2) 企業誘致の推進	企業誘致を目的とした土地利用転換の件数：2 件	0 件	0 件	1 件	2 件	1 件	0 件	達成	商工政策課

施策	施策の評価及び総括			担当課
	R 5 年度実績	R 6 年度実績	5 年間の総括	
① 古賀市内における企業の立地を促進し、市民の雇用を創出するため、固定資産税の課税免除や雇用奨励金の交付等の支援を実施します。	新たな工業団地の創出に向けた新原高木地区の開発において必要となる農村地域産業導入実施計画について、県の関係部署や地元関係者との継続的な協議の上で計画書を策定し、県の同意を得ました。また、新規立地企業における古賀市民の雇用を促進するため、雇用奨励金を交付しました。（実績：1 社 6 名）	企業立地促進条例に基づく固定資産税の課税免除（R6 対象 10 社）及び雇用奨励金（R6 対象 1 社、2 名）の交付等の支援を引き続き実施しました。	今在家地区や新原高木地区をはじめとして市内複数地区において産業用地の造成が進捗しており、今後新規企業の立地が本格化することで当市の産業競争力の更なる強化が期待されます。	商工政策課
② 企業立地の促進のため、必要な基盤整備を推進し、国道 3 号、主要地方道の沿線、現工業団地周辺において有効な土地利用転換を図ります。	令和 5 年 6 月 5 日に古賀市今在家土地区画整理組合が設立され、国道 3 号沿線の今在家地区において土地区画整理事業が本格的に始まりました。 令和 6 年 3 月 19 日に新原高木地区地区計画の決定を行い、主要地方道筑紫野古賀線沿線の高木地区において開発のための都市計画が整いました。 今後も、古賀市都市計画マスタープランに掲げる土地利用の方針に基づき、企業立地の促進のために有効利用が見込める市街化調整区域については土地利用転換を進めていきます。	産業用地確保のため、九州自動車道古賀インターチェンジ周辺における土地利用転換を進めました。今在家地区では、土地区画整理事業による造成工事が進捗しました。また青柳大内田地区、新原高木地区では、民間開発による造成工事が進捗し、青柳釜田地区においては造成工事が完了しました。さらに、青柳迎田地区においては新たな工業団地形成に向けて土地利用転換を図るため、市街化区域への編入手続きを進めました。	①企業立地にあたって有効活用できる土地については、都市計画手続きや区画整理事業などを通じて、計画的に土地利用の転換を進め、新たな企業用地を確保することができました。 ②対象地域が市街化調整区域内であるため、関係機関と計画的に協議を重ねつつ都市計画決定手続きを進めることで、当初の目標件数を達成することができました。	都市整備課

基本的政策	2020 年 K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
(3) 農林業の活性化と持続可能な発展	コスモス館売上高：5.0 億円/年	4.3 億円/年 (H30 年度)	4.3 億円	4.0 億円	3.9 億円	3.9 億円	4.1 億円	未達成	農林振興課
	新規就農支援制度を利用した就農者数：延べ 3 人	0 人	1 人	3 人	6 人	6 人	7 人	達成	農林振興課

施策	施策の評価及び今後の方針			担当課
	R 5 年度実績	R 6 年度実績	5 年間の総括	
① 持続可能な力強い農業を実現するため、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた総合的な支援を充実します。	次世代を担う農業者への支援として、認定新規就農者の就農直後の経営確立を支援する資金を 8 経営体に交付しました。また JA 粕屋、北筑前普及指導センターと連携し	次世代を担う農業者への支援として、認定新規就農者の就農直後の経営確立を支援する資金を 7 経営体に交付しました。また JA 粕屋、北筑前普及指導センターと連携した農業者支援会議にて、農業者への効果的な支援の検	①新規就農支援制度を活用した継続的な支援により、就農初期の安定的な農業経営を支援しました。また、農業支援者会議では関係機関が専門的知見から就農希望者等に農業経営や栽培技術に関する細かな指導を行い、新	農林振興課

	た農業者支援会議にて、農業者への効果的な支援の検討や相談対応を行い、農業者の育成・確保に向けた支援に努めました。今後も継続した支援を行います。	討や相談対応を行い、農業者の育成・確保に向けた支援に努めました。今後も継続した支援を行います。	たな担い手の確保につなげることができた。 ②組合員数の減少や組合員の高齢化等による出荷量の減少などが続いているため。	
② 「食のまちづくり」推進のため、農産物を活用した農商工連携など様々な分野との連携による付加価値向上の取組を推進し、商品開発や販路拡大を支援します。	農商工連携事業では、本市特産品を使用した商品を通信販売サイトに掲載し、また販売チラシを配布することにより販売促進、商品 P R に取り組みました。今後も継続して行います。	農商工連携事業では、本市特産品を使用した商品を通信販売サイトに掲載し、また販売チラシを配布することにより販売促進、商品 P R に取り組みました。今後も継続して行います。	特産品を使用した商品を通信販売サイトに掲載し、また販売チラシを配布することにより販売促進、商品 P R に取り組むことができた。	農林振興課
③ 農産物及び農産加工品の取扱いをさらに拡大するなど農産物直売所の機能強化を図るとともに、高収益型園芸農業の推進、経営規模拡大等による農業の生産性向上を支援します。	農産物直売所については、組合員の高齢化等による出荷量の減少などが続いており、売上高は 5 億円を下回っています。売上高の増加をめざすための検討を行っています。 また、高収益園芸農業については、県と連携し、1 名の農業者に対し、自動換気施設や循環扇施設導入の補助を行い、高収益園芸農業の推進に努めました。今後も継続した支援を行います。	農産物直売所については、組合員の高齢化等による出荷量の減少などが続いており、売上高は 5 億円を下回っています。売上高の増加をめざすための検討を行っています。また、高収益園芸農業については、県と連携し、営農集団 1 団体に対し、パイプハウス及び付帯施設や高設栽培施設の導入補助を行い、高収益園芸農業の推進に努めました。今後も継続した支援を行います。	組合員の高齢化や脱退により、農作物の出荷量の減少が続いており売上額は減少が続いているが、加工品などの仕入れ商品を増やすことにより、直売所の機能強化を図った。 また、県と連携し、パイプハウス及び付帯施設や施肥用機械の導入補助を行いうことで、高収益園芸農業の支援を行うことができた。	農林振興課
④ 農業で活躍する若者や女性の姿を積極的に情報発信することにより、若手農業者や女性農業者の存在感を高め、職業としての農業を選択する若者や女性の増加を図ります。	観光農園事業や特産品の海外販売 P R に取り組む新規就農者及び、新たな商品開発に取り組む女性農業者が行う事業について、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを通じて寄付を募った資金を補助金として交付し支援しました。今後も、引き続き多様な経営体の育成の支援を行います。	地域ブランドや地場産品の開発・販売等に取り組む地域おこし協力隊（女性農業者）の活動について、市広報等で紹介するなど情報発信に取り組みました。また、地場産農産物を使って開発した農産加工品の PR・販売事業として、軽トラ市などのイベント等への出店を支援しました。今後も、引き続き多様な経営体の育成の支援を行います。	①新規就農支援制度を活用した継続的な支援により、就農初期の農業経営を後押しするとともに、さまざまな場面で若い世代の発想や挑戦を情報発信することで農業や農村への関心につなげることができた。 ②市就農アドバイザーや普及指導センター等との連携により新規就農相談への対応を行い、就農希望者に農業経営や栽培技術に関する細かな指導ができた。	農林振興課

基本的政策	2020 年 K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
(4) 魅力的な就業環境と担い手の確保	古賀市無料職業紹介所における就職決定率：80.0%	95.3% (H30 年度)	64.7%	67.0%	66.4%	55.5%	53.3%	未達成	商工政策課
	移住支援金支給対象者数：延べ 5 人	0 人	0 人	1 人	5 人	7 人	4 人	達成	経営戦略課

施策	施策の評価及び今後の方針			担当課
	R 5 年度実績	R 6 年度実績	5 年間の総括	
① 国・県等と連携しながら、無料職業紹介所において職業紹介と企業の求める人材について情報収集を行い、若者をはじめとす	令和 5 年度も前年度並みの紹介件数、紹介成功率を達成しましたが、新規求人登録者数の増加に伴い就職決定率は前年度より減少しました。求人・求職	令 6 年度は新規求人登録者数の減少に伴い企業への紹介件数も減少し、結果として就職決定率は前年度から微減となりました。また、40 代・50 代の女性	近年、人手不足により市内企業の求人が増加している一方、働くママ世代や高齢者の求職が増加しており、求職・求人サイドのニーズのミスマッチが一	商工政策課

るあらゆる市民の雇用拡大を図ります。	件数が増加する一方、双方ニーズのミスマッチが一層顕在化しており、きめ細かな相談対応、求職者のニーズに対応するための幅広い業種からの求人獲得、就職・定着化等の支援に引き続き注力し、就職決定率の向上を図ります。	や高齢者の求職件数が増加しており、求人企業とのマッチングが一層困難な状況となっています。	層深刻化しています。こうした中、無料職業紹介所による支援も年々複雑化しており、KPI の達成が困難な状況となっていますが、求職者のニーズに対応するための幅広い業種からの求人獲得、就職・定着化等の支援に引き続き注力していく必要があります。	
② J R 古賀駅周辺エリアの本質的な再生をめざし、意欲ある市民等の創業等の支援を通じて、地域の自発的・持続的な活動を促進します。	まちづくり団体である（株）ヨンダブルディーをはじめ、JR 古賀駅西口エリアの他事業者等による様々なイベント等を通じて、同エリアの魅力を発信されたことにより、JR 古賀駅西口エリアでの創業や活動が続いています。 今後も創業だけでなく事業承継など魅力的な就業環境となるよう、商工会の役割強化もあわせ、総合的な機能向上に向けた取組を行う必要があります。	市創業支援事業補助金を J R 古賀駅周辺エリアでの操業について手厚くすることで新規創業につなげることができました。	まちづくり団体によるテナントミックス型交流拠点施設のオープンやリノベーションサブリース事業、創業・出店支援及び集客交流イベントの企画運営、JR 古賀駅西口エリアの事業者等による様々なイベント等を通じて、同エリアの魅力が発信されました。また、創業支援事業補助金等の支援策を活用し、創業した事業者もおおり、JR 古賀駅西口エリアの活性化を図ることができました。	商工政策課
③ 首都圏から専門性の高い外部人材の導入を図るため、U I J ターンを支援することにより、地域の担い手を確保します。	インキュベーション（新ビジネスの創出や新規起業の支援）を促進するための施設として整備した「快生館」では外部人材の導入を図るための取組を継続しています。地方進出を検討している首都圏の企業に対して古賀市の魅力を体感いただく首都圏イベントや古賀市視察ツアー、企業合宿の利用やワーケーションを推進していくなど、外部人材の導入を図ることで地域の担い手の確保を図ります。	ポータルサイト「古賀移住計画」で市の魅力や支援制度を発信し、潜在的な移住希望者への認知を広げる基盤を構築しました。またインキュベーション施設「快生館」を核としたワーケーション等で、外部の専門人材に地域の魅力を直接体験していただく機会を提供し、移住や企業進出の意欲を高める「関係人口」を創出しました。 さらに、専門事業者のノウハウとネットワークを活用した戦略的な企業誘致により、サテライトオフィスの開設といった具体的な成果にも結びつけています。 この一連の取り組みは、個人だけでなく企業単位で専門人材を地域に呼び込む実効性の高い仕組みとなり、持続可能な地域の担い手確保に向けた大きな進展と評価されます。	①インキュベーション施設「快生館」を核としたワーケーションや企業合宿を積極的に推進し、関心を持っていただいた方々に実際に古賀市を体験してもらう機会を創出しました。これにより、一過性の関心を具体的な移住・進出意欲へと深化させる「関係人口」の創出・拡大に成功しています。 そして近年では、これらで築いた基盤を活かし、専門事業者との連携による戦略的な企業誘致を展開しました。これにより、サテライトオフィスの開設といった具体的な経済活動に結びつき、単なる人口増ではない、質の高い地域のにない手の確保へとつながっています。 ②これまで展開してきた「認知」「体験」「誘致」の三段階の施策が相乗効果を生んだことによりこれらの施策が有機的に連携し、「知る」から「体験する」、そして「決断する」までの一貫した流れを構築できたことが、目標を大幅に超える達成に繋がった最大の要因と考えます。	経営戦略課

基本目標	基本目標の方向性							
Ⅱ．ひとの流れの創生	<p>本市における転入超過による人口増は、これまで地域の発展に大きく寄与してきました。2012～2015 年は、近隣市町の住宅開発の影響などで、転出超過が続きましたが、2016 年以降は再び転入超過に転じています。</p> <p>一方で、市民アンケートにおいて、本市の住みやすさについては7割程度が評価していますが、子育て世代への本市の子育て支援サービスについての周知が課題としてあげられています。また、福岡県内に住む子育て世代（20～40 代）へのアンケートにおいては、本市の認知度不足が明らかになっています。そのため、今後定住化を推進するためには、シティプロモーションの強化が求められます。</p> <p>本市総合戦略における「ひとの流れの創生」は、国の基本目標である「地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる」を踏まえ、シティプロモーションの強化や地域人材の育成、企業の地方拠点などを充実させることにより、若者・子育て世代の転入促進を図り、本市への新たなひとの流れを創出し、にぎわいと活力あふれる地域社会の実現をめざします。</p>							
重要目標達成指標（K G I）2025 年の目標数値	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
生産年齢人口（15～64 歳）の転入転出者数：転入超過を維持する	年平均約 97 人転入超過 (2015～2019 年の平均値)	129 人の転入超過 【2019(R 元) 年 10 月～2020(R2) 年 9 月】	104 人の転出超過 【2020(R2) 年 10 月～2021(R3) 年 9 月】	561 人の転出超過 【2021(R3) 年 10 月～2022(R4) 9 月】	44 人の転入超過 【2022(R4) 年 10 月～2023(R5) 9 月】	141 人の転入超過 【2023(R5) 年 10 月～2024(R6) 9 月】	達成	経営戦略課

評 価		担当課
令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	
<p>H28 年以降続いてきた社会増（転入超過）が、R3 年に社会減（転出超過）に転じ、R4 年はその傾向が顕著となっていました。R5 年は転入超過となっています。生産年齢人口の中でも特に、子育て世代（20～40 代）の社会増減は、H30 年 10 月～R 元年 9 月：＋164 人、R 元年 10 月～R2 年 9 月：＋58 人、R2 年 10 月～R3 年 9 月：－143 人、R3 年 10 月～R4 年 9 月：－372 人、R4 年 10 月～R5 年 9 月：－22 人と社会減の幅が広がっていましたが、減少幅が小さくなっています。大規模な住宅開発やマンションの建築などがない限り、社会減の傾向は継続していくものと考えられます。</p> <p>今後も、若者・子育て世代の希望に寄り添い、子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを推進するとともに、そのまちの魅力を内外に発信し、移住定住促進の戦略的な展開が求められます。</p>	<p>H28 年以降続いてきた社会増（転入超過）が、R3 年に社会減（転出超過）に転じ、R4 年はその傾向が顕著となっていました。R5 年～R6 年にかけて転入超過に回復しました。生産年齢人口の中でも特に、子育て世代（20～40 代）の社会増減は、H30 年 10 月～R 元年 9 月：＋164 人、R 元年 10 月～R2 年 9 月：＋58 人、R2 年 10 月～R3 年 9 月：－143 人、R3 年 10 月～R4 年 9 月：－372 人、R4 年 10 月～R5 年 9 月：－22 人、R5 年 10 月～R6 年 9 月：－60 人と社会減の幅が広がっていましたが、減少幅は落ち着きを見せています。今後、大規模な住宅開発やマンションの建築などがない限り、社会減の傾向は継続していくものと考えられます。</p> <p>今後も、若者・子育て世代の希望に寄り添い、子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを推進するとともに、そのまちの魅力を内外に発信し、移住定住促進の戦略的な展開が求められます。</p>	経営戦略課

基本的政策	2020 年K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
(1) 移住・定住の促進	市内への移住者（転入者）数：3,000 人	3,303 人 (H31 年)	2,902 人	2,792 人	2,841 人	2,987 人	2,944 人	未達成	経営戦略課
	移住支援金支給対象者数：延べ 5 人	0 人	0 人	1 人	5 人	7 人	4 人	達成	経営戦略課

施策	施策の評価及び今後の方針			担当課
	R 5 年度実績	R 6 年度実績	5 年間の総括	
① 人口誘導のメインターゲットとなる子育て世代へ向け、国・県と連携して本市への移住に関する様々な情報発信を行うとともに、庁内横断的な定住化施策の推進を図り	これまでに大学との連携で作成したリーフレットやパンフレットを活用し、定住化の推進を図りました。また、県との連携により三大都市圏からの移住・起業・就業者への支援を引き続き実施します。	移住支援ポータルサイト「古賀移住計画」を単なる情報掲載の場としてではなく、本市の移住施策の中核として戦略的に活用しました。支援策や補助金といった実用的な情報に加え、移住者のリアルな声	①オンライン（ポータルサイト）での情報発信から、オフラインでの相談・体験、さらには経済的支援（補助金）まで、移住検討から実現に至るまでの全てのプロセスを網羅した、隙のない施策パッケージ	経営戦略課

<p>ます。</p>	<p>リニューアルした古賀市移住・定住支援ポータルサイト「古賀移住計画」で今後も移住支援金の周知をはじめ、古賀での生活や魅力をイメージできるよう情報発信を強化していきます。</p>	<p>が伝わる「移住体験談」を積極的に発信することで、移住を検討している方々の共感と呼び、具体的な検討を後押しする強力なコンテンツとなりました。</p> <p>個別の「移住相談」への丁寧な対応から、実際の暮らしを体験できる「移住体験」の実施まで、移住希望者の検討段階に応じた一貫した支援体制を構築しました。特に、親子で参加できる「親子地方留学」プログラムは、教育や子育て環境に関心が高い層に対し、古賀市の生活の魅力を具体的かつ体験的に伝えることができ、「大変好評」という結果は、本市の暮らしやすさを証明する貴重な成果です。</p> <p>福岡県と緊密に連携し、三大都市圏からの移住者に対して補助金を交付したことは、移住を決断する上での経済的なハードルを大きく引き下げる決定的な後押しとなりました。これにより、本市が移住者を積極的に歓迎しているという明確なメッセージを発信するとともに、移住促進を着実に実現しました。</p>	<p>ジであったと総括できます。</p> <p>特に、暮らしの魅力を肌で感じてもらう体験プログラムを充実させたことは、古賀市ならではの強みであり、参加者の満足度の高さがその成功を物語っています。これは移住希望者の促進だけでなく、市民に対しても本市の魅力を再認識させ、定住意識の醸成にも繋がる意義深いものでした。</p> <p>②年間転入者 3,000 人という目標をほぼ達成できた要因は、経済的支援、情報発信、体験価値の提供という三つのアプローチを複合的に展開したことにあります。具体的には、住宅ローン金利の優遇や補助金交付による「経済的なハードル」の低減、ポータルサイトや移住相談会を通じた「情報面の不安」の解消、そして「親子地方留学」のような体験プログラムによる「暮らしの魅力の可視化」が、移住希望者の最終的な決断を力強く後押ししました。</p>	
<p>② 不動産関連事業者、金融機関等と連携し、移住・定住に関するインセンティブ情報を積極的に発信します。</p>	<p>福岡銀行との連携協定に基づき、住宅ローン金利の優遇を継続して実施、移住・定住に関するインセンティブ情報の発信を行っています。今後、さらに情報発信を強化する必要があります。</p>	<p>福岡銀行との連携による住宅ローン金利の優遇は、移住を検討する世帯にとって、経済的な負担を軽減する具体的なインセンティブとなりました。これは、単なる情報提供に留まらず、移住後の生活設計を現実的に後押しする実効性の高い施策と言えます。継続的な実施により、本市の移住者支援への真摯な姿勢を示すことができました。</p> <p>戦略的な情報発信ネットワークの構築：「ふくおかよかこ移住相談センター」や「福岡県東京事務所」といった、移住希望者との接点が多い専門機関との連携は、極めて効果的でした。都市部在住の潜在的な移住希望者に対し、身近な場所で直接的に本市の魅力を伝え、具体的な相談に応じる体制を構築できたことは、情報発信の質とリーチを大幅に向上させました。これにより、移住希望者のニーズに寄り添った、きめ細やかな情報提供が実現しました。</p>	<p>①オンライン（ポータルサイト）での情報発信から、オフラインでの相談・体験、さらには経済的支援（補助金）まで、移住検討から実現に至るまでの全てのプロセスを網羅した、隙のない施策パッケージであったと総括できます。</p> <p>特に、暮らしの魅力を肌で感じてもらう体験プログラムを充実させたことは、古賀市ならではの強みであり、参加者の満足度の高さがその成功を物語っています。これは移住希望者の促進だけでなく、市民に対しても本市の魅力を再認識させ、定住意識の醸成にも繋がる意義深いものでした。</p> <p>②年間転入者 3,000 人という目標をほぼ達成できた要因は、経済的支援、情報発信、体験価値の提供という三つのアプローチを複合的に展開したことにあります。具体的には、住宅ローン金利の優遇や補助金交付による「経済的なハードル」の低減、ポータルサイトや移住相談会を通じた「情報面の不安」の解消、そして「親子地方留学」のような体験プログラムによる「暮らしの魅力の可視化」が、移住希望者の最終的な決断を力強く後押ししました。</p>	<p>経営戦略課</p>

③ 市内の利活用可能な空き家・空き地について、空き家バンクの利用促進を図るとともに、所有者等に対して空き家の管理方法、不動産の活用の情報提供など必要な支援を行います。	令和５年度には、空き家バンクの登録申請が１件ありました。古賀市内の不動産市場においては、バンクを利用しなくても個別の不動産事業者によって流通している状況です。 福岡県空き家活用サポートセンターと連携し、空き家セミナー・出張相談会を実施しました。今後も、同センターと連携し、空き家の活用や処分、将来空き家にしないための相続対策などの情報提供を行います。	令和６年度には、空き家バンクの登録申請、成約いずれもありませんでした。福岡県空き家活用サポートセンターと連携し、空き家セミナー・出張相談会を実施しました。今後も、同センターと連携し、空き家の活用や処分、将来空き家にしないための相続対策などの情報提供を行います。	①空き家・空地バンクの登録物件数は非常に少ない反面、古賀市内の不動産市場においては、バンクを利用しなくても個別の不動産事業者によって流通している状況にあります。福岡県空き家活用サポートセンターと連携し、空き家の活用・処分と発生抑制を図っています。 ②空き家の活用が直接的に移住・定住者の転入に結び付いたかどうかは把握できていませんが、市外からの転入や賃貸住宅からの転居つながっており、一定の成果が得られました。	都市整備課
④ 首都圏から専門性の高い外部人材の導入を図るため、ＵＩＪターンを支援することにより、地域の担い手を確保します。	リニューアルした古賀市移住・定住支援ポータルサイト「古賀移住計画」で今後も移住支援金の周知をはじめ、古賀での生活や魅力をイメージできるような情報発信を強化していきます。 インキュベーション（新ビジネスの創出や新規起業の支援）を促進するための施設として整備した「快生館」では外部人材の導入を図るための取組を継続しています。企業合宿の利用やワーケーションを推進していくなど、外部人材の導入を図ることで地域の担い手の確保を図ります。	ポータルサイト「古賀移住計画」で市の魅力や支援制度を発信し、潜在的な移住希望者への認知を広げる基盤を構築しました。またインキュベーション施設「快生館」を核としたワーケーション等で、外部の専門人材に地域の魅力を直接体験していただく機会を提供し、移住や企業進出の意欲を高める「関係人口」を創出しました。 さらに、専門事業者のノウハウとネットワークを活用した戦略的な企業誘致により、サテライトオフィスの開設といった具体的な成果にも結びつけています。 この一連の取り組みは、個人だけでなく企業単位で専門人材を地域に呼び込む実効性の高い仕組みとなり、持続可能な地域の担い手確保に向けた大きな進展と評価されます。	①インキュベーション施設「快生館」を核としたワーケーションや企業合宿を積極的に推進し、関心を持っていただいた方々に実際に古賀市を体験してもらう機会を創出しました。これにより、一過性の関心を具体的な移住・進出意欲へと深化させる「関係人口」の創出・拡大に成功しています。 そして近年では、これらで築いた基盤を活かし、専門事業者との連携による戦略的な企業誘致を展開しました。これにより、サテライトオフィスの開設といった具体的な経済活動に結びつき、単なる人口増ではない、質の高い地域のにない手の確保へとつながっています。 ②これまで展開してきた「認知」「体験」「誘致」の三段階の施策が相乗効果を生んだことによりこれらの施策が有機的に連携し、「知る」から「体験する」、そして「決断する」までの一貫した流れを構築できたことが、目標を大幅に超える達成に繋がった最大の要因と考えます。	経営戦略課

基本的政策	2020 年K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
(2) 絆づくりによるつながりの拡張	観光地点入込客数：650,000 人	624,059 人 (H30 年度)	468,235 人	416,761 人	523,537 人	550,673 人	未集計	未達成	商工政策課
	公式ホームページ訪問数（年間）：1,500,000 人	1,339,269 人 (H30 年度)	2,320,867 人	2,878,490 人	2,622,978 人	2,163,974	2,026,385	達成	経営戦略課

施策	施策の評価及び今後の方針			担当課
	R 5 年度実績	R 6 年度実績	5 年間の総括	
① 市観光協会等と連携し、市内観光資源の発掘と磨き上げを行い、効果的な情報発信等を通じて観光の振興を図り、市外からの人の呼び込みを促します。	<p>令和5年度は、地域おこし協力隊の視点から市内のおすすめモデルコースなどを掲載した、古賀おでかけガイド「ここが好き」を作成し、QRコードからスマートフォン・タブレットでも見られるよう工夫するなど、広く市内外の方に本市の魅力を伝えることができました。</p> <p>また、市観光協会の委託事業で市内に点在している観光資源をつないで8コースを設定した「こが巡ルート」は、市内を回遊することで九州1周したことにするマップを裏面に掲載するなど、「九州の中の古賀市」という新たな視点でマップを作成し、長く市内回遊を楽しめるよう工夫しました。</p> <p>さらに、市内の強みである食品加工団地をはじめとする工場団地マップを作成するなど、広く市内外に本市の観光資源の魅力をPRすることができました。</p> <p>今後は市内外のイベント等様々な機会を捉えて、作成したガイドやマップ等を活用しながら古賀市の魅力を伝え、誘客促進につなげていきます。</p>	市内の魅力を巡る観光バスツアーやイベントを継続し、観光モデルコースのPR等、本市の回遊性を意識して誘客促進を図りました。また、福岡県物産振興会に加入し、8年ぶりに県外の物産展（兵庫県神戸市）へ出店し、本市の観光・物産などの魅力を域外にPRすることができました。	情報発信（市観光協会のスタッフによるSNS発信や、各種パンフレット・マップ等の作成による効果的な情報発信）や、市内観光事業者に対する補助金の交付により観光事業の強化を実施してきましたが、物価・燃料費の高騰は「観光コスト上昇」に直結し、国内旅行需要の抑制、旅行スタイルの変化、観光業界のコスト負担増加、地方観光地の打撃といった影響が大きくKPI達成に至りませんでした。	商工政策課
② 県や近隣市町と連携し、広域的な観光ルートの整備や観光PR活動の推進・連携拡充を図ります。	県主催の新たな観光地域づくり検討会及び筑前玄海地域観光推進協議会では、広域連携（宗像市、福津市、古賀市、岡垣町、芦屋町）で筑前玄海地域を「イカ王国」として推していく方針にあります。筑前玄海地域をイカでPRし、エリアの価値を高め広域で稼げるよう新メニューを開発していく予定となっています。	県主催の新たな観光地域づくり検討会及び筑前玄海地域観光推進協議会に参加し、広域連携（宗像市、福津市、古賀市、岡垣町、芦屋町）で筑前玄海地域を「イカ王国」としてPRしたが、市の観光にはなじまないものでした。	当初は物産展への参加など市にとって有効に機能していたが、令和3年度以降筑前玄海地域を「イカ王国」としてPRすることが決定して以降、当市の方針になじまないものとなり、結果としてKPI達成に至りませんでした。	商工政策課
③ 広報紙やホームページ、SNS等を活用することにより、市内外へ向けた積極的な情報発信を行い、古賀市の認知度向上を図ります。	令和5年度も公式Facebook・Xへの投稿を行い、各フォロワー数も前年度より増加しました。また、民間のフリーペーパーなど他の媒体への情報提供も積極的に行い、イベント案内など多く掲載いただくことができました。今後も、写真や動画なども活用し、古賀市の情報を時機を逃さず積極的に発信していくとともに、効果的な広報手段について研究していきます。	広報紙に「イイコガ探し隊」のコーナーを連載し古賀の飲食店等を毎月発信するほか、公式YouTubeチャンネルや各種SNS等を通して企業や市民との連携を図りながら、市の魅力を市内外に発信しました。また、LINE公式アカウントによるセグメント配信を活用し、登録者のニーズに合った情報発信を行いました。	①市出身で活躍している人物や市内で頑張っている人、また市内の魅力あるスポットやイベント、飲食店等を市広報紙やSNS等で継続的に発信しました。各SNS登録者数も増加し、市の認知度向上に寄与しました。 ②本施策に係る明確な未達成要因は不明だが、よりターゲットを明確にした観光情報の発信が必要と考えます。	経営戦略課
④ 地域資源を発掘し、磨き上げ、市内外に効果的に発信することにより、シビックプライドの醸成と戦略的なシティプロモーション	公式YouTubeチャンネルや各種SNS等を通して企業や市民との連携を図りながら、市の魅力を市内外に発信しました。LINE公式アカウントによるセ	市出身の特撮美術監督・井上泰幸さんの功績と特撮の魅力をテーマにしたイベントを行い、その内容を市内外の人に広く発信することで、シビックプラ	①市の魅力あるひと・もの・ことを市広報紙やSNS等で継続的に発信するほか、記者発表も積極的に行いました。また、PR大使自身のSNSでも市と	経営戦略課

ヨンの展開を図ります。	グメント配信の活用によりさらに多くの人に古賀の魅力を知ってもらうため、効果的な発信方法を検討していきます。	イドの醸成・シティプロモーションの推進を図りました。また、市PR大使や九州プロレス等と連携することにより、効果的な情報発信を行いました。	連携した情報発信を行うなどより効果的な発信を図りました。各SNS登録者数も増加し、シビックプライドの醸成とシティプロモーション推進に寄与しました。 ②達成している。ホームページへの情報掲載を推進したことや、スマートフォンの普及に伴いインターネットを利用しホームページから情報を取得する人が増えたことが要因のひとつと考えます。	
⑤ 「地域総ぐるみ」で子育て世代を支える環境を整えることで、孤立感や不安感の解消に努め、子育てしやすい環境づくりを推進します。	地域の中で子育ての応援ができる体制を構築するため、子育て応援サポーターを養成し、孤立感や不安感を抱える子育て世帯の支援に取り組みました。出産後の家庭を訪問し、乳幼児健診、予防接種、各種利用できる支援制度や子育てに関する相談先を紹介するなど、コミュニケーションを深め、身近な相談相手として関係を築くことができました。 今後もサポーターを養成し、子育てしやすい環境づくりに努めます。	地域の中で子育ての応援ができる体制を構築するため、子育て応援サポーターを養成し、孤立感や不安感を抱える子育て世帯の支援に取り組みました。出産後の家庭を訪問し、乳幼児健診、予防接種、各種利用できる支援制度や子育てに関する相談先を紹介するなど、コミュニケーションを深め、身近な相談相手として関係を築くことができました。 今後もサポーターを養成し、子育てしやすい環境づくりに努めます。	子育て応援サポーターは令和2年度は36人登録されていましたが、令和6年度末は28人の登録にとどまり、地域ぐるみで子育て世帯を支えるためにも、地域への周知を今後も続け、全ての地域で安定的に子育て応援サポーターが活動していく必要があります。	子育て支援課
⑥ 市民・団体・NPO等と連携しつつ生涯学習活動の推進や公益的活動の支援を図ることにより、市民と協働した地域の課題解決や個性あるまちづくりにつなげます。	新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、市民活動団体の解散や活動の停滞が顕著になりました。 しかし、市民のボランティア意欲は高いと推察されるため、今後はきめ細かな団体説明会やマッチングに注力して機運の醸成を図ります。	・市民活動の支援や促進を図るため、市民活動に関する情報やボランティア活動の募集等、SNS、「わいわ通信(年4回発行)」、パネル展等を活用した情報発信を行い周知啓発を図りました。また、ボランティア体験(月1回)の実施や、ボランティアを求めている登録団体とボランティアに興味がある方をつなぐ交流会を開催しました。	・市民活動に関する情報発信や講座等の開催を通じ、年齢や性別に関わらず市民活動への意義や必要性等について啓発を行いました。ボランティア活動、交流会や講座を通じ、公益活動への理解と実働意欲を高めることができたと考えます。 ・新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、登録団体の解散や活動の停滞が顕著になりました。さらに、構成員の高齢化等による活動の縮小や廃止はすすんでおり、登録団体数が減少しています。引き続き、団体に対する相談や情報提供等による支援を行い、団体の活動を支援することが必要であると考えます。	まちづくり推進課

基本目標	基本目標の方向性							
Ⅲ. ひとの支援の創生	<p>本市ではこれまでも「待機児童ゼロ」をはじめとした子育て支援施策や、市独自の人的支援による充実した教育施策を推進するとともに、保育料軽減措置の導入や子ども医療費の助成拡大等による子育て世帯の負担軽減を図ってきました。</p> <p>一方で、市民アンケートや既存の調査結果においては、子育て期における経済的負担の軽減とともに、各種子育てサービスの充実や若者の就労支援についても支援が望まれており、アンケートにおける子育て世代の「理想子ども数」である「約2.2人」を達成するためには、結婚・出産・子育て・教育という各段階におけるより一層の支援が必要です。</p> <p>本市総合戦略における「ひとの支援の創生」は、国の基本目標である「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を踏まえ、若者雇用対策や結婚・出産・子育て・教育の各分野における切れ目のない支援を行うことにより、若い世代の希望に寄り添い、出生率の向上を図るものとします。それにより、本市における年少人口の減少を抑制し、将来にわたる持続可能なまちづくりをめざします。</p>							
重要目標達成指標（K G I）2025年の目標数値	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
年少人口（15歳未満）：基準値を維持する	8,464人 (H30年10月)	8,489人 (R2年10月)	8,460人 (R3年10月)	8,352人 (R4年10月)	8,116人 (R5年10月)	7,919人 (R6年10月)	未達成	経営戦略課

評 価		担当課
令和5年度実績	令和6年度実績	
<p>R4年と比較して減少傾向が顕著になっています。当該年代も転出が転入を上回る社会減に転じており、少子化が進行し、出生数が減少していることと併せて年少人口減少の要因となっています（出生者数：R4年10月～R5年9月：429人）。20代から40代の社会増減は、H30年10月～R元年9月：＋164人、R元年10月～R2年9月：＋58人、R2年10月～R3年9月：－143人、R3年10月～R4年9月：－372人、R4年10月～R5年9月：－22人と社会減の幅が広がっておりましたが、R5年は社会減に改善がみられます。</p> <p>今後も、出産・子育て・教育の各分野における切れ目のない支援を行うことにより、若い世代の希望に寄り添い、子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを推進していきます。</p>	<p>R5年と比較して減少傾向が継続しています。当該年代も転出が転入を上回る社会減に転じており、少子化が進行し、出生数が減少していることと併せて年少人口減少の要因となっています（出生者数：R4年10月～R5年9月：429人）。20代から40代の社会増減は、H30年10月～R元年9月：＋164人、R元年10月～R2年9月：＋58人、R2年10月～R3年9月：－143人、R3年10月～R4年9月：－372人、R4年10月～R5年9月：－22人、R5年10月～R6年9月：－60人と社会減の幅は落ち着きを見せているものの、社会減の改善に向けた取り組みが必要です。</p> <p>今後も、出産・子育て・教育の各分野における切れ目のない支援を行うことにより、若い世代の希望に寄り添い、子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを推進していきます。</p>	経営戦略課

基本的政策	2020年K P I（成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実	保育所待機児童数（4月）：毎年度0人	0人 (H30年3月)	0人	0人	0人	0人	0人	達成	子育て支援課
	保育所待機児童数（10月）：毎年度0人	0人 (H30年10月)	29人	31人	32人	53人	13人	未達成	子育て支援課
	保育所待機児童数（3月）：毎年度0人	43人 (H31年3月)	85人	77人	108人	90人	80人	未達成	子育て支援課
	学童保育所待機児童数（年間）：毎年度0人	0人 (H30年度)	0人	0人	0人	0人	0人	達成	青少年育成課
	「出会い応援団体」登録数：20団体	10団体 (H30年度)	14団体	14団体	19団体	21団体	28団体	達成	経営戦略課

施策	施策の評価及び今後の方針			担当課
	R 5 年度実績	R 6 年度実績	5 年間の総括	
① 妊娠期から乳幼児期にわたっての切れ目のない支援を継続するとともに、妊産婦等に対する産前産後期における支援の充実を図ります。	子ども家庭センターにおいて、妊娠期から乳幼児期までの子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに合わせた必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を実施し、同時に、子育て支援サービスの利用負担を軽減する経済的支援も組み合わせて実施することができました。 今後も子育て家庭のニーズを把握しながら、伴走型の相談支援及び経済的支援の充実を図ります。	子ども家庭センターにおいて、妊娠期から乳幼児期までの子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに合わせた必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を実施し、同時に、子育て支援サービスの利用負担を軽減する経済的支援も組み合わせて実施することができました。 今後も子育て家庭のニーズを把握しながら、伴走型の相談支援及び経済的支援の充実を図ります。	令和 2 年度から 6 年度までの 5 年間ににおいて、安心して出産、子育てができるよう、助産師や保健師、保育士などの専門職が各ご家庭を訪問し、サポートしてきました。また、乳児家庭全戸訪問も 5 年間平均 99.5%の実施率となり、ほぼ全ての乳児家庭を訪問し、家庭での子育ての不安や疑問に寄り添ってきました。	子育て支援課
② 要保護児童等の早期発見・早期対応に努めるため、保育所、幼稚園、こども園、学校、行政などの関係機関と連携を強化します。	要保護児童対策地域協議会において、実務者会議（進行管理会議）や個別ケース会議を開催し、関係機関と連携しながら、要保護児童等の支援を行いました。実務者会議等の運営方法を変更し、学校等への訪問回数を増やすことにより、関係機関とより連携が図れる体制を整えました。令和 6 年度に子ども家庭センターが設置が設置され、妊娠期から青年期まで切れ目のない支援を行えるよう、若者支援等の新たな関係機関との連携を図っていきます。	要保護児童対策地域協議会において、実務者会議（進行管理会議）や個別ケース会議を開催し、関係機関と連携しながら、要保護児童等の支援を行いました。また、妊娠期から青年期まで切れ目のない支援を行うことを目的に令和 6 年度に子ども家庭センターを設置し、教育部と保健福祉部の子どもに関する相談窓口を統合する「子ども・若者相談室」を整備することで、より幅広い年齢層に対応できるようになりました。	関係機関と連携しながら要保護児童等を支援するため、要保護児童対策地域協議会を継続して運営しています。各機関の担当者が、各々の立場で迅速に対応できるよう年 2 回研修会を実施するなど、児童虐待防止の推進を図ることができました。	子育て支援課
③ 「地域総ぐるみ」で子育て世代を支える環境を整えることで、孤立感や不安感の解消に努め、子育てしやすい環境づくりを推進します。	地域の中で子育ての応援ができる体制を構築するため、子育て応援サポーターを養成し、孤立感や不安感を抱える子育て世帯の支援に取り組みました。出産後の家庭を訪問し、乳幼児健診、予防接種、各種利用できる支援制度や子育てに関する相談先を紹介するなど、コミュニケーションを深め、身近な相談相手として関係を築くことができました。 今後もサポーターを養成し、子育てしやすい環境づくりに努めます。	地域の中で子育ての応援ができる体制を構築するため、子育て応援サポーターを養成し、孤立感や不安感を抱える子育て世帯の支援に取り組みました。出産後の家庭を訪問し、乳幼児健診、予防接種、各種利用できる支援制度や子育てに関する相談先を紹介するなど、コミュニケーションを深め、身近な相談相手として関係を築くことができました。 今後もサポーターを養成し、子育てしやすい環境づくりに努めます。	子育て応援サポーターは令和 2 年度は 36 人登録されていましたが、令和 6 年度末は 28 人の登録にとどまり、地域ぐるみで子育て世帯を支えるためにも、地域への周知を今後も続け、全ての地域で安定的に子育て応援サポーターが活動していく必要があります。	子育て支援課
④ 子育て世代を支えるため、保育士の確保や保育環境の整備に取り組むことで保育所待機児童ゼロをめざします。	市内保育所・幼稚園等が合同で行った就職相談・説明会を支援するとともに、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な経費の補助（保育補助者雇上強化事業補助）を 6 件（10 人分）、保育所等が保育士用の宿舍を借り上げるための費用の補助（宿舍借り上げ支援事業補助）を 4 件（6 人分）実施し、保育士の確保や業務負担の軽減を図ることができました。 また、保育施設の増改築工事に補助金を交付し、定員増に取り組むとともに、保育所・幼稚園から認定こども園への移行を支援することができました。	市内保育所・幼稚園等が合同で行った就職相談・説明会を支援するとともに、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な経費の補助（保育補助者雇上強化事業補助）を 6 件（14 人分）、保育所等が保育士用の宿舍を借り上げるための費用の補助（宿舍借り上げ支援事業補助）を 3 件（5 人分）実施し、保育士の確保や業務負担の軽減を図ることができました。 また、保育所・幼稚園から認定こども園への移行支援等により、保育施設の定員を増加することができました。	①就学前児童数は減少し、保育施設の定員を増員しましたが、年度当初は待機児童はゼロでしたが、年度途中には待機児童が発生したことから、引き続き待機児童ゼロを目指し取組を継続していく必要があります。 ②共働き世帯の増加等により、定員増加以上に保育ニーズが高まったため。	子育て支援課

	年度当初は待機児童がゼロでしたが、年度途中で待機児童が発生しました。今後も待機児童ゼロを目指し取組を行います。	ただし、年度当初は待機児童はゼロでしたが、年度途中には待機児童が発生しました。		
⑤ 子ども医療費の助成や無償化対象以外の 0 ～ 2 歳児の保育料軽減措置を継続するとともに、未移行幼稚園に対する給食費補助等を実施することにより、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。	無償化対象以外の 0 ～ 2 歳児の保育料軽減措置を継続するとともに、保育所等に対する給食費補助を実施し、経済的負担の軽減を図ることができました。	無償化対象以外の 0 ～ 2 歳児の保育料軽減措置を継続するとともに、保育所等に対する給食費補助を実施し、経済的負担の軽減を図ることができました。	無償化対象以外の 0 ～ 2 歳児の保育料軽減措置を継続するとともに、保育所等に対する給食費補助を実施し、経済的負担の軽減を図ることができました。今後も子育て世代の経済的負担軽減を図るため、継続する必要があります。	子育て支援課
⑥ 学童保育所の運営及び整備に引き続き取り組み、放課後の児童の安全確保や健全育成を図ることで、保護者の就労を支援します。	施設運営及び管理、整備を適切に行い、放課後児童の安全安心な居場所づくりに取り組み、保護者の就労支援を図りました。また、外部から講師を招き、指導員の資質向上を図ることを目的とした研修会を開催しました。 目標値は達成しており、今後も適切に指導員や施設の確保を行っていきます。	年度当初の入所者数が前年度比+109 人と大幅な増加となりましたが、これに対応するため 4 クラス増やし、待機児童ゼロを堅持することができました。	施設運営及び管理、整備を適切に行い、放課後児童の安全安心な居場所づくりに取り組み、保護者の就労支援を図りました。また、外部から講師を招き、指導員の資質向上を図ることを目的とした研修会を開催しました。 目標値は達成しており、今後も適切に指導員や施設の確保を行っていきます。	青少年育成課
⑦ 企業や地域団体と連携し、結婚を希望する男女に対して結婚に向けた出逢いの場づくりを支援するとともに、結婚生活や子育ての魅力等について情報発信を推進します。	県と連携しながら、出会い応援セミナーなどのイベントについて、広報等を行い、出会いの場づくりを支援しています。今後も企業、市民に対して情報の共有を図っていきます。	県の結婚支援事業と連携し、県が主催する婚活イベントやセミナーの情報を市の SNS 等を活用して市民へ広く周知しました。また、地域で主体的に出会いの場づくりを行う団体を増やすことを目指し、「出会い応援団体」の登録制度に関する情報提供や相談対応を行いました。直接的なイベント開催には至っていませんが、県との連携による情報発信は、結婚を望む市民にとって有益な情報提供の機会となりました。また、応援団体への情報提供は、将来的に地域の実情に合った多様な出会いの場が生まれるための重要な布石となりました。	毎年度、市が直接的な出会いの場を主催するのではなく、広域的な視点と地域主体の活動を支える後方支援に徹する形で継続してまいりました行政が民間の多様な取り組みを後押しする環境を整えることが重要であると考えました。継続的な活動が、地域全体で結婚を応援する機運を醸成するための土台となってきたと総括します。②当初 10 団体であった出会い応援団体が 28 団体まで増加した背景には、県市の継続的な働きかけがあったものと考えられます。	経営戦略課

基本的政策	2020 年K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
(2) 教育環境の充実	少人数学級を実施した学年の割合：小学校 100%	小学校 95.8% (H30 年度)	97.9%	97.9%	100%	100%	100%	達成	学校教育課
	少人数学級を実施した学年の割合：中学校 100%	中学校 100% (H30 年度)	100%	100%	100%	100%	100%	達成	学校教育課
	キャリア教育「ドリームステージ」に参加した生徒の割合：100%	100% (H30 年度)	未実施	未実施	未実施	94.2% ※コロナ禍で実施できなかったドリームステージに代わるキャリア教育事業「夢事業」交流会の参加割合	94.2% ※コロナ禍で実施できなかったドリームステージに代わるキャリア教育事業「夢事業」交流会の参加割合	未達成	学校教育課

施策	施策の評価及び今後の方針			担当課
	R 5 年度実績	R 6 年度実績	5 年間の総括	
① 本市独自の取組である３５人以下学級の継続や、ALTの配置など、きめ細かな学習指導・学習支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどの相談支援体制を強化し、児童・保護者の悩みの解消に努めます。	<p>国の施策として、小学校４年生までは県費負担教職員の配置により３５人以下学級が実施され、古賀市独自の原則 35 人以下学級は小学校 5 年生から中学校 3 年生までの 5 学年で実施し、全ての古賀市立小中学校で 35 人以下学級が実施できました。今後は、県費負担教職員の配置による 35 人以下学級の小学校全学年での実施は R7 年度までかかるため、それまでは市費による少人数学級対応講師を配置し、子ども達一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行います。</p> <p>また、小学校教育支援員を配置することで、学校生活において支援が必要な児童への個に応じた学習支援や生活支援を行い、児童の学校生活における環境を整えることができました。</p> <p>多文化共生への理解を深め、外国語教育を推進するため全ての古賀市立小中学校に外国語指導助手 (ALT) を派遣するとともに、海外在留期間が長い、又は外国籍で日本語が不自由な児童・生徒に対する日本語指導を行うため、県費負担教員による日本語指導のほか、市費負担で日本語指導講師を派遣し、児童・生徒に対し日本語指導を行いました。今後、日本語指導を必要とする児童・生徒の人数は増えていくものと想定されることから、市費負担での日本語指導講師の確保に努めます。</p> <p>また、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーや心理の専門家であるスクールカウンセラーなどを配置し、児童生徒へのカウンセリングや教職</p>	<p>国の施策として、小学校５年生までは県費負担教職員の配置により 35 人以下学級が実施され、古賀市独自の原則 35 人以下学級は小学校 6 年生から中学校 3 年生までの 4 学年で実施し、全ての古賀市立小中学校で 35 人以下学級を実現しました。県費負担教職員の配置による小学校全学年での実施は令和 7 年度までを要することから、それまでの間は市費で少人数学級対応講師を配置します。あわせて、中学校についても国の施策として制度化されるまでの間、同様に配置し、子ども達一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行います。また、小学校教育支援員を配置することで、学校生活において支援が必要な児童に対し、学習面・生活面で個に応じた支援を行い、より良い学習環境を整えることができました。</p> <p>外国語教育を推進するため全ての古賀市立小中学校に外国語指導助手 (ALT) を派遣しました。また、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどを配置し、児童生徒へのカウンセリングや教職員・保護者への相談助言等を行い、児童生徒の心の悩みの深刻化やいじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応や関係機関との連携を図りました。</p>	<p>市雇用の少人数学級対応講師、小学校教員支援員、県費の指導方法工夫改善教員の配置で、少人数指導や習熟度別の指導等が実施でき、個々の児童生徒の状況や進度に応じた指導の充実を図ることができました。</p> <p>スクールソーシャルワーカーの増員等により教育相談体制の充実や、多様な人材を配置することで学習支援の充実を図ることができました。</p>	学校教育課

	員・保護者への助言等を行い、児童生徒の心の悩みの深刻化やいじめ・不登校等の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応や関係機関との連携を図りました。不登校児童生徒が増加傾向にあること等から、今後も相談支援体制の強化に努めます。			
② ICTの活用を図るとともに、環境変化に対応した児童・生徒が安全で安心して学べる学校施設の整備を推進します。	令和5年度においては、ICT支援員を各学校に週1回程度配置し、各学校において授業、教員研修、ICT環境整備などの支援を受け、ICTの活用推進を図りました。また教員間においても活用した教材を他校の教員と共有するための共有ドライブを整備し、ICTの活用を推進しました。今後も、教員間、学校間での情報共有を推進し、ICTの活用を図ります。	令和6年度においては、ICT支援員を各中学校区に1名ずつ配置し、個別最適化された学びや協働的な学びの一体的推進を進めることができました。また、市主催情報担当者対象の研修会を設定し、プログラミング教育やAIについての学びを行い、校務での活用や各学校の学習に生かせるようにしました。	ICT支援員を活用して、児童生徒の学びの個別最適化と協働的な学びを一体的に推進するとともに、児童生徒の学びの状況を的確に把握し、個に応じたきめ細かな支援ができました。	学校教育課
	学校施設長寿命化計画に基づき、古賀東中学校大規模改造工事の第1期工事を行い、安全・安心に学べる施設の整備を推進しました。今後は引き続き第2期工事を行うほか、計画に基づき各学校施設の整備を進めていきます。	学校施設長寿命化計画に基づき、古賀東中学校大規模改造工事の校舎部分を完了し、安全・安心に学べる施設の整備を推進しました。今後は引き続き体育館等の改修を行うほか、計画に基づき各学校施設の整備を進めていきます。	①おおむね計画どおり進行しました。 ②児童生徒数及び学級数の推計について学校教育課と情報共有し、教室確保の需要に対応しました。	教育総務課
③ 児童・生徒の「生きる力」を育むため、将来の就業に向け働く自分の姿をイメージすることを目的としたキャリア教育の充実を図ります。	令和5年度からは感染症等の流行に左右されずにキャリア教育を実施するため、生徒が事業所で仕事を体験する形態から、多様な職業人と「仕事観」、「働くことの意義」などを語り合う「夢授業」交流会へ変更して実施しました。 3中学校で実施し、延べ89事業所の職業人に参加いただき、子ども達と働くことについて語り合っていました。今後も職業人の市内外を問わず、職業人の開拓を進め、子ども達の「仕事観」「働くことの意義」等の醸成に努めます。	生徒達の職業観を芽生えさせることを目的に、様々な職業人を学校に招き、生徒達と「どんな職業か」や「働くことの意義」について語り合う「夢授業交流会」を3中学校で実施しました。 市商工会の協力を得て、飲食業界など地域に身近な職種の参加が増え、生徒にとって具体的な将来像を描きやすい内容となりました。	令和5年度からは感染症等の流行に左右されずにキャリア教育を実施するため、生徒が事業所で仕事を体験する形態から、多様な職業人と「仕事観」、「働くことの意義」などを語り合う「夢授業」交流会へ変更し3中学校で実施しました。	学校教育課

基本的政策	2020 年 K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
(3) ワークライフバランスの実現	子育て応援宣言企業数：60 社	49 社 (H30 年度)	52 社	52 社	54 社	54 社	56 社	未達成	人権センター
	子育て教室等に参加した男性の数：10 人	0 人 (H30 年度)	16 人	50 人	23 人	45 人	57 人	達成	子育て支援課

施策	施策の評価及び今後の方針			担当課
	R 5 年度実績	R 6 年度実績	5 年間の総括	
① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、仕事と生活との調和が重要と捉え、男女共同参画社会及びワークライフバランスの実現をめざし、企業・市民向けの普及・啓発に努めるとともに、国・県の動向を踏まえつつ、企業における子育て支援の取組を推進するため必要な連携を図ります。	男女共同参画及びワークライフバランスの実現をめざし、県主催のセミナー等の開催及び広報紙等で周知するとともに、市内事業所を対象に「ワークライフバランス」に関する講演会を開催し啓発に努めました。 今後も、固定的性別役割分担意識（男は仕事女は家庭を守る）等の意識改革につながる取組を行っています。	市内事業所を対象に、「誰もが働きやすい職場環境づくり」をテーマとした研修を実施しました。研修では、無意識の偏見や思い込みである「アンコンシャス・バイアス」に気付くことを促し、男女平等の視点や多様性尊重の重要性を再認識してもらう内容としました。これにより、間接的ではありますが「男性の育児休業取得の促進」や「女性の活躍推進」に資する効果が期待でき、仕事と生活の調和を図る本施策の趣旨に沿った取組となったと考えます。	県等のセミナー情報の市広報等での周知や、市内事業所への研修等、継続的にワークライフバランスや男女共同参画の意識啓発に努めました。特にワークライフバランスの実現には男女平等の視点や多様性尊重の重要性を再認識してもらうことが必要であり、固定的役割分担意識の解消を軸に啓発を行うことができました。②達成目標の 60 社には届きませんでしたが、56 社と目標に近い成果を出すことができました。コロナ禍等による景気の悪化や物価高等の社会情勢により新たな取り組みへの投資や社内体制の整備を慎重に見極める企業が増加したこと等が一因であると考えます。	人権センター
② 男性の育児参加の更なる促進を図るため、子育て教室の開催等による支援を継続するとともに、育児休業取得の啓発を推進します。	ワークライフバランスの実現と男性の育児参加の促進を図るため、国・県の情報を市内事業所に周知し、育児休業取得の啓発に努めました。今後も継続し啓発に努めます。	男性の育児参加促進に向けた取組として、「こがのパパたち写真展」を開催しました。2 回目となる今年度は、「育児」に加え「多文化共生」をテーマに加え、多様な育児シーンを撮影した写真を展示し、市民への啓発を行いました。あわせて、市長と 5 人の父親が登壇し、家事や育児に関する経験や思いを本音で語り合う「こがのパパたちトーク」を実施し、男性の育児参画について理解を深める機会としました。さらに、広報紙「広報こが」において特集記事「～パパたちの本音、聴いてみた～」を掲載し、広く情報発信を行うことで、育児休業取得の啓発や家庭内での役割分担の見直しにつなげる取組を進めました。	「こがのパパたち写真展」や「こがのパパたちトーク」を開催し、男性が家事や育児について本音を語り合う場を設けることで、男性の育児参加を身近に感じられる機会を提供しました。また、広報紙を通じて育児参画の意義を発信するなど、間接的に育児休業取得の促進や家庭における役割分担の見直しにつなげる啓発を行いました。実体験を共有する取組へ発展させた。参加者の感想等からも男性の育児参画意識を高めることに寄与することができたと考えております。	人権センター
	ミニつどいの広場において、パパ講座を 6 回開催し、男性の育児参加の促進に努めました。今後も継続して講座への参加促進を図ります。	ミニつどいの広場におけるパパ講座やパパいっぽ事業を実施し、父親同士の交流を図るなど、男性の育児参加を支援しました。今後も継続して男性の育児参加促進を図ります。	①計画期間当初は、パパママ講座しか父親の参加を前提とした子育て事業がありませんでしたが、令和 6 年度から「パパいっぽ」事業を開始し、父親の参加しやすい子育て事業を開催することで、男性の育児参加を支援しました。 ②計画期間当初から開催しているパパ講座のほか、パパいっぽ事業も開始したため。	子育て支援課

基本目標		基本目標の方向性								
Ⅳ. まちづくり創生	<p>市外の人を訪れてみたい、住んでみたいと思う、あるいは市内の人がいつまでも住み続けたいと思う地域をつくるには、充実した都市機能、日常サービスを提供し、さらに地域資源を活かしながら、地域の個性や価値を高めていくことが必要です。</p> <p>市民アンケートにおいて、本市の住みやすさや居住意向については一定の評価が得られていますが、都市機能の充実・暮らしやすさを求め、全世代に共通して本市の中心市街地の活性化を望む声が多数を占めています。</p> <p>本市総合戦略における「まちづくり創生」は、国の基本目標である「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を踏まえ、コンパクト・プラス・ネットワークを念頭に置いた公共交通網の利便性向上、都市機能向上をめざした中心市街地活性化、多文化共生・地域共生を推進することにより、地域の魅力を高めていくことを目的とします。それにより、「定住先として選ばれるまち」、「将来にわたって住み続けたいまち」の実現をめざします。</p>									
	重要目標達成指標（K G I）2025 年の目標数値		基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
	古賀市は住みやすいと感じている市民の割合：80.0%		74.2% (2019 年)	←	←	82.5% (2022 年 R4 年)	←	← R7 年度調査予定	達成	経営戦略課
今後も市内に住み続けたいと思っている市民の割合：80.0%		59.7% (2019 年)	←	←	62.2% (2022 年 R4 年)	←	← R7 年度調査予定	未達成	経営戦略課	

評 価		担当課
令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	
当該数値は総合戦略や総合計画を策定するにあたり実施した「まちづくりに関するアンケート調査」の結果。5 年～10 年のスパンで実施しているため、記載の基準値が最新のもの。基本構想の中でもまちづくり指標、定住指標と住みよさ指標を代表指標として設定し測っていく。	当該数値は総合戦略や総合計画を策定するにあたり実施した「まちづくりに関するアンケート調査」の結果。5 年～10 年のスパンで実施しているため、記載の基準値が最新のもの。基本構想の中でもまちづくり指標、定住指標と住みよさ指標を代表指標として設定し測っていく。令和 7 年度に調査予定。	経営戦略課

基本的政策	2020 年K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
(1) 地域資源を活かした個性あるまちづくり	ヘルスステーション活動に取り組む自治会数：25 自治会	12 自治会 (H30 年度)	15 自治会	15 自治会	14 自治会	14 自治会	14 自治会	未達成	健康介護課
	市民活動支援センター登録団体数：80 団体	66 団体 (H30 年度)	56 団体	54 団体	46 団体	44 団体	44 団体	未達成	まちづくり推進課

施策	施策の評価及び今後の方針			担当課
	R 5 年度実績	R 6 年度実績	5 年間の総括	
① 学校や地域公民館等の地域の拠点における健康づくりや介護予防の充実を図るとともに、これらの地域活動を支える人材の発掘や育成、活躍支援を推進します。	<p>令和 5 年度も新規設置区はありませんでした。成果目標に対する達成率は 56%です。</p> <p>令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことにより、地域での活動の再開や拡充が見られました。</p> <p>ヘルス・ステーションだけでなく、コロナ禍で停滞していた他の地域活動（健康づくりや介護予防活動等）においても、以前のような活発な活動が戻っていると感じます。今後も地域活動が活発に行われ</p>	<p>令和 6 年度も新規設置区はありませんでした。成果目標に対する達成率は 56%です。</p> <p>ヘルス・ステーションは地域づくりを健康の視点で支援する事業ですが、ヘルス・ステーションとしては未設置であっても、地域の特性に応じた地域事業を展開しているところもあり、今後は、地域に向き、各地域の課題を把握した上での支援が必要と考えています。</p>	<p>①地域主体による健康づくりの視点を持った活動が実施されることにより、身近な場所での健康情報の提供や健康活動の促進が図られており、地域住民の健康増進や社会参加、地域内での顔の見える関係づくりにつながったものと考えます。</p> <p>②新型コロナ感染症拡大の期間は、地域の活動そのものが停滞し、ヘルス・ステーションの活動にも影響しましたが、令和 5 年度に、5 類感染症に移行して、徐々に地域での活動の再開や拡充が見られま</p>	健康介護課

	<p>るよう、活動の担い手となる健康づくり推進員や食生活改善推進員、介護予防サポーター等の人材育成に取り組むとともに、引き続き地域活動の支援を行います。</p>		<p>した。</p> <p>また、ヘルス・ステーションとしては未設置であっても、地域の特性に応じた地域事業を展開しているところもあり、今後は、地域に出向き、各地域の課題を把握した上での支援が必要と考えています。</p>	
<p>② 市民・団体・NPO等と連携しつつ生涯学習活動の推進や公益的活動の支援を図ることにより、市民と協働した地域の課題解決や個性あるまちづくりにつなげます。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、市民活動団体の解散や活動の停滞が顕著になりました。</p> <p>しかし、市民のボランティア意欲は高いと推察されるため、今後はきめ細かな団体説明会やマッチングに注力して機運の醸成を図ります。</p>	<p>市民活動の支援や促進を図るため、市民活動に関する情報やボランティア活動の募集等、SNS、「わいわ通信(年4回発行)」、パネル展等を活用した情報発信を行い周知啓発を図りました。また、ボランティア体験(月1回)の実施や、ボランティアを求めている登録団体とボランティアに興味がある方をつなぐ交流会を開催しました。</p>	<p>市民活動に関する情報発信や講座等の開催を通じ、年齢や性別に関わらず市民活動への意義や必要性等について啓発を行いました。ボランティア活動、交流会や講座を通じ、公益活動への理解と実働意欲を高めることができたと考えます。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、登録団体の解散や活動の停滞が顕著になりました。さらに、構成員の高齢化等による活動の縮小や廃止はすすんでおり、登録団体数が減少しています。引き続き、団体に対する相談や情報提供等による支援を行い、団体の活動を支援することが必要であると考えます。</p>	<p>まちづくり推進課</p>
<p>③ JR古賀駅周辺エリアの本質的な再生をめざし、意欲ある市民等の創業等の支援を通じて、地域の自発的・持続的な活動を促進します。</p>	<p>商機能の集積地として栄えてきたJR古賀駅周辺エリアは、昔から事業をしている人をはじめ、エリアマネジメント支援事業以降、新たに事業を始める人など、新旧様々な人が各々地域資源を活かして事業を実施しています。</p> <p>今後も地域の資源を活かし、個性ある事業が継続できるよう、関係機関等との協力・連携を図りながら事業者等サポートをしていく必要があります。</p>	<p>市創業支援事業補助金をJR古賀駅周辺エリアでの創業について手厚くすることで新規創業につなげることができました。</p>	<p>今後も地域の資源を活かし、個性ある事業が継続できるよう、関係機関等との協力・連携を図りながら事業者等サポートをしていく必要があります。</p>	<p>商工政策課</p>

基本的政策	2020 年K P I （成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
(2) コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり	市民一人当たりの年間路線バス利用回数：4.30 回	3.95 回 (2019 年)	2.92 回	3.15 回	3.59 回	4.20 回	4.68 回	達成	経営戦略課

施策	施策の評価及び今後の方針			担当課
	R 5 年度実績	R 6 年度実績	5 年間の総括	
① コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを念頭に置き、市内公共交通網の利便性向上と活用推進を図ります。	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市民の移動需要の減少は、コロナ禍前の水準に戻りつつあります。補完交通として導入したA I オンデマンドバスは、ミーティングポイント増設により利用者が増え、その他交通モードとともに活用されています。</p>	<p>コガバス小竹線の開通、バス無料デーの実施等により、市内公共交通の認知度が高まりました。西鉄バス古賀市内線は少し減便を実施しましたが、利用者は、年間を通じて好調を維持し、利用者の多かった H30 年度水準にまで回復しました。のる一につ</p>	<p>R2. R3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市民の移動需要の減少が大きく影響し、R4 までその影響下にありました。R4. 10 のる一と運行開始、R6. 2MP 増設、R6. 10 コガバス小竹線運行開始等の新規路線開通及びそれに伴う公共交通に関する利</p>	<p>経営戦略課</p>

	<p>今後は、既存の公共個通の利用促進を図るとともに、R5.3月に策定した古賀市地域公共交通計画に基づき、市内公共交通ネットワークの再構築を進めていきます。</p>	<p>いても、R5年度のMP増設の影響が継続、予約方法の拡充による利便性向上もあり、利用者が順調に伸びています。</p>	<p>用促進も奏功し、西鉄バス古賀市内線の利用者も増加し、KPI達成に至りました。</p>	
<p>② 都市機能強化と中心市街地活性化を目的とし、J R古賀駅周辺におけるウォークアブルシティ構想や土地利用、再開発について具現化をめざします。</p>	<p>東口エリアは、東口周辺道路の整備方針についてとりまとめを行い、公表しました。</p> <p>西口エリアは、駅前広場等の整備に向けた検討に着手し、まちなかの回遊性向上に向け、臨時交通規制を行う「交通社会実験」と、週末の魅力的なまちかど空間づくりや地域の団体と連携したイベントを行う「沿道利活用社会実験」を実施しました。</p> <p>今後は、事業化手続きに向けた関係機関との協議・調整を図ります。</p>	<p>古賀駅東口エリアでは、現在と将来イメージを3次的に再現し、街路空間解析調査結果をデジタル上に重ねたものを「古賀市3D都市モデル」として公開しました。</p> <p>古賀駅西口エリアでは、駅前広場や周辺道路などの整備を推進するため「JR古賀駅西口周辺整備基本方針」を策定しました。また、まちの回遊性の向上やオープンスペースを利活用し賑わい創出に取り組む事業者等を支援する「官民連携ウォークアブル補助金」を創設し、4件の事業を支援しました。4件の事業とも多くの人で賑わいました。</p>	<p>古賀駅東口エリアでは、東口周辺道路の整備方針のとりまとめや「J R古賀駅東口周辺地区まちづくりガイドライン」を策定するなど、広く市民に古賀駅東口周辺地区の将来像を示しました。</p> <p>古賀駅西口エリアでは、「J R古賀駅西口周辺整備基本方針」を策定するなど、広く市民に古賀駅西口周辺地区の将来像を示しました。</p>	古賀駅周辺開発推進課

基本的政策	2020年K P I（成果目標）	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	達成状況	担当課
(3) 安心して暮らせるまちづくり	公共施設等総合管理計画に基づく個別計画の策定：100％	54％ (H30年度)	80%	100%	100％	100％	100％	達成	管財課
	行政区における自主防災組織の組織率：100％	100％ (H30年度)	100%	100%	100％	100％	100％	達成	総務課

施策	施策の評価及び今後の方針			担当課
	R 5年度実績	R 6年度実績	5年間の総括	
<p>① 公共施設等総合管理計画及び施設毎の個別計画に基づき、インフラの維持管理・修繕・更新の適切な実施による長寿命化を推進するとともに、持続可能なまちづくりに向けたトータルコストの縮減・平準化やP F I ・P P P等の民間活力活用を検討します。</p>	<p>公共施設等総合管理計画に基づく個別計画については、令和3年度に策定完了しています。今後も、計画に基づき、公共施設の維持管理における将来的な財政負担を軽減、平準化し、安全で持続的な市民サービスを提供するため、公共施設の更新や改修、長寿命化を計画的に推進していきます。併せて、必要に応じ、計画の見直しや進捗管理の手法等についても、検討していきます。</p>	<p>公共施設等総合管理計画に基づく個別計画については、令和3年度に策定完了しています。今後も、計画に基づき、公共施設の維持管理における将来的な財政負担を軽減、平準化し、安全で持続的な市民サービスを提供するため、公共施設の更新や改修、長寿命化を計画的に推進していきます。なお、令和7年度の公共施設総合管理計画等の改訂に向け、課題等を整理し、公共施設適正配置マネジメント方針を策定しました。</p>	<p>令和4年4月に計画を改訂し、さらなる取組を推進するために庁内の推進体制を追記しました。併せて「古賀市公共施設マネジメント推進本部会議会議等規程を制定しました。また、令和4年1月には公共施設等総合管理計画で示した基本方針を基に、保有する施設の特徴や状況等を考慮した検討を行い、公共施設やインフラの改修・建替等の発生時期を中長期的に見通し事業化する時期を平準化することで安定した財政運営を図るとともに、公共施設全体の最適化を行うことを目的として「第1期アクションプラン」を策定しました。なお令和6年度には計画期間の半ばを迎えるにあたり、改めて課題の整理等を行い「公共施設適正配置マネジメント方針」を策定しました。</p>	管財課

② 地域防災機能の向上のため消防団及び自主防災組織の機能強化を図るとともに、ICTのさらなる活用推進等による防災体制の充実を図ります。	<p>活動従事自動車保険加入などによる消防団の機能強化、コミュニティ助成事業を活用した防災備品購入費の補助や防災士資格取得補助などによる自主防災組織の機能強化を行い地域防災機能の向上を図りました。令和7年度の消防団再編に向けて懇話会を実施しました。</p> <p>また、統合型GISに洪水・土砂災害等のハザードマップを掲載し、ICTの活用による防災体制の充実を図りました。</p> <p>今後も継続して消防団及び自主防災組織の機能強化を図り、ICTの活用などによる防災体制の充実を図ります。</p>	消防団の持続可能性を高めるため消防団組織を再編し条例改正を行いました。また、様々な手段により防災情報を発信するため、防災無線のサーバー機器および防災情報を集約するシステムの更新を行いました。	<p>①おおむね計画どおり進行しました。</p> <p>②活動従事自動車保険加入などによる消防団の機能強化、コミュニティ助成事業を活用した防災備品購入費の補助や防災士資格取得補助などによる自主防災組織の機能強化を行い地域防災機能の向上を図りました。コロナ禍で出前講座や防災訓練が実施されませんでしたが、コロナ禍以降は自主防災組織や校区コミュニティ主催により出前講座や防災訓練が実施されています。</p>	総務課
---	---	---	---	-----

基本的政策	2020年KPI（成果目標）	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	達成状況	担当課
(4) 多文化共生・地域共生のまちづくり	多文化共生の取組に満足している市民の割合：15.0%	7.5% (2019年)	←	←	8.5%	←	←	未達成	まちづくり推進課
	障がい者の一般就労への移行者数：20人	12人 (H30年度)	13人	11人	7人	8人	12人	未達成	福祉課

施策	施策の評価及び今後の方針			担当課
	R5年度実績	R6年度実績	5年間の総括	
① 在住外国人の地域における生活支援を図ることで、多様な価値観を理解し合うことができる多文化共生社会の構築をめざします。	<p>日本語教室に参加している在住外国人を中心に、出前講座や餅つき等のイベントに地域から呼ばれるようになってきており、在住外国人と交流する場が増えてきている。</p> <p>今後も「やさしい日本語」の学びだけでなく、日本人市民が外国籍市民等と直接関わる機会を創出したい。</p>	日本語教室に参加している在住外国人を中心に、出前講座や餅つき等地域のイベントに参加する機会があり在住外国人と地域の人との交流する機会を創設することができました。また、交流型日本語教室での取り組みをはじめ、「やさしい日本語」活用への理解、多様な文化をまとめ、市民ホールにおいて展示・啓発を行いました。	<p>・在住外国人に関わる関係機関を集め「多文化共生推進協議会」を立ち上げ、多様な視点から「多文化共生社会」の構築に向けた協議を行い、生活支援等に関する事業へ反映することができました。</p> <p>・交流型日本語教室を柱として「多文化共生講演会」「やさしい日本語啓発事業」を行うとともに、交流型日本語教室に参加している在住外国人と地域の人と地域交流の場を広げることで、多様な価値観を理解する機会の提供ができたと考えます。</p>	まちづくり推進課
② 高齢者の識見・経験を活用し、多様な雇用形態に対応した生涯雇用や生きがいを推進します。	シルバー人材センターは、高齢者の経験や能力を活用し、就業機会を提供することにより、生きがいづくりや積極的な社会参加を促進しています。令和5年度は、剪定や除草等の就業、家事援助、空き地空き家安心サポート、訪問理・美容サービス、ワンコインサービスなど、会員自身の豊かな知識や経験、能力を活かした多種多様なサービスを独自の創意と工夫により実施し、生涯雇用や生きがいづくりを推進することができました。今後は、定年延長や生き	シルバー人材センターは、高齢者の経験や能力を活用し、就業機会を提供することにより、生きがいづくりや積極的な社会参加を促進しています。令和6年度は、剪定や除草等の就業、家事援助、空き地空き家安心サポート、訪問理・美容サービス、ワンコインサービスなど、会員自身の豊かな知識や経験、能力を活かした多種多様なサービスを独自の創意と工夫により実施し、生涯雇用や生きがいづくりを推進することができました。今後は、定年延長や生き	令和3年の高年齢者雇用安定法の一部改正により企業における65歳までの雇用の確保が義務付けられるなど、高齢者の就業対策が図られている一方で、これによりシルバー人材センターの新規入会者の減少や高齢化が問題となっております。また新型コロナウイルス感染症の影響、インボイス制度やフリーランス新法対応への負担が、センターの運営に大きく影響を及ぼしています。そのような状況下でも、地域の高齢者が就業を通じて地域社会に貢献し、生	福祉課

	がいつくりの多様化など高齢者を取り巻く環境の変化や、フリーランス法やインボイス制度などに対応していくことが求められます。	がいつくりの多様化など高齢者を取り巻く環境の変化や、フリーランス法やインボイス制度などに対応していくことが求められます。	きがいつくりや居場所づくりの創出を推進する重要な役割を担っています。	
③ 福祉サービス事業所や関係団体と連携を図り、障がい者の就労支援や社会参加しやすい環境づくりを推進します。	<p>障がい福祉サービス事業所等と連携し、障がいのある人の就労促進に向けた模擬合同面接会を開催しました。座学や模擬面接を通じ面接時のマナーを学ぶとともに、実際の面接の雰囲気を経験していただく機会となりました。</p> <p>また、障がい者の就労支援を行う事業所職員のスキルアップを図るため、支援者に向けたセミナーを開催し就労支援において必要な知識を共有しました。</p> <p>今後も就労支援に向けた取り組みを企画・実施していきます。</p>	<p>障がい福祉サービス事業所等と連携し、障がいのある人の就労促進に向けた模擬合同面接会を開催しました。座学や模擬面接を通じ面接時のマナーを学ぶとともに、実際の面接の雰囲気を経験していただく機会を提供しました。</p> <p>また、障がい者の就労支援を行う事業所職員間で支援に対する課題の共有を図るなど、就労支援において必要な知識を共有しました。</p> <p>今後も利用者・支援者に対し就労支援に向けた取り組みを企画・実施するなど、環境づくりにつながる取り組みを推進するよう努めます。</p>	<p>コロナ禍で障がい者への直接的な支援は R2 年度は実施できませんでしたが、オンライン会議等も活用しながら、福祉サービス事業所等との連携は可能な範囲で継続して実施していたため、コロナ禍以降スムーズに就労支援の環境を整えることができました。</p> <p>KPI 未達成の要因：障がい福祉サービスの利用後、一般就労に繋がった方の数しか把握が困難であるため。</p>	福祉課